

8. 納税貯蓄組合の状況

◎ 口座振替制度の普及等により、組合数・組合員数とも近年減少の傾向にある。

【8-1図、8-2図】

◎ これに伴って補助金等の交付総額も、平成5年度以降減少しており、平成28年度は12百万円である。平成28年度は、前年度から2団体減少し、4団体が納税貯蓄組合へ補助金等を交付した。

【8-3図】

◎ 交付額を組合員数で除した1組合員当たりの交付額は、570円である。

【8-4図】

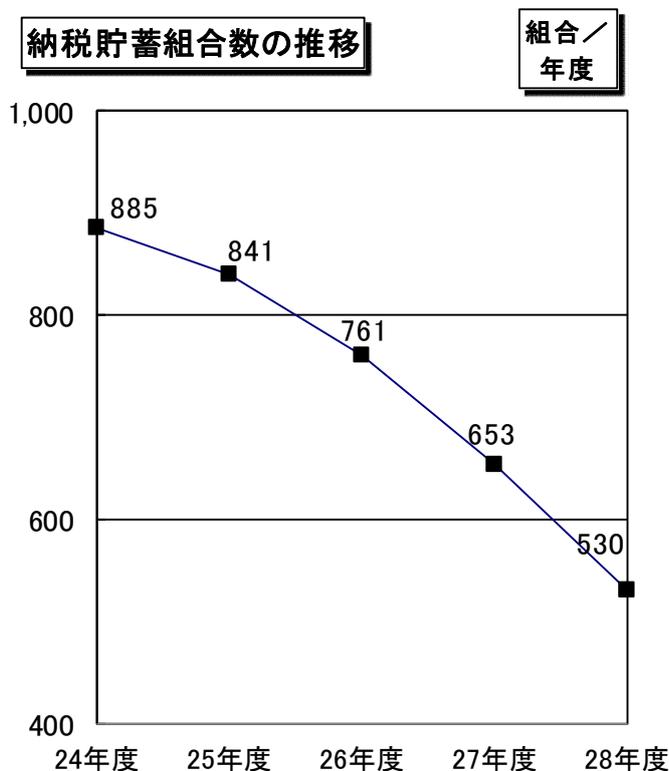
◎ 1組合員当たり交付額を階層別でみると、納税貯蓄組合を有する15団体中、「交付額なし」が11団体と最も多く、次いで「1,000円超～2,000円以下」が3団体、「2,000円超」が1団体となっている。

【8-5図】

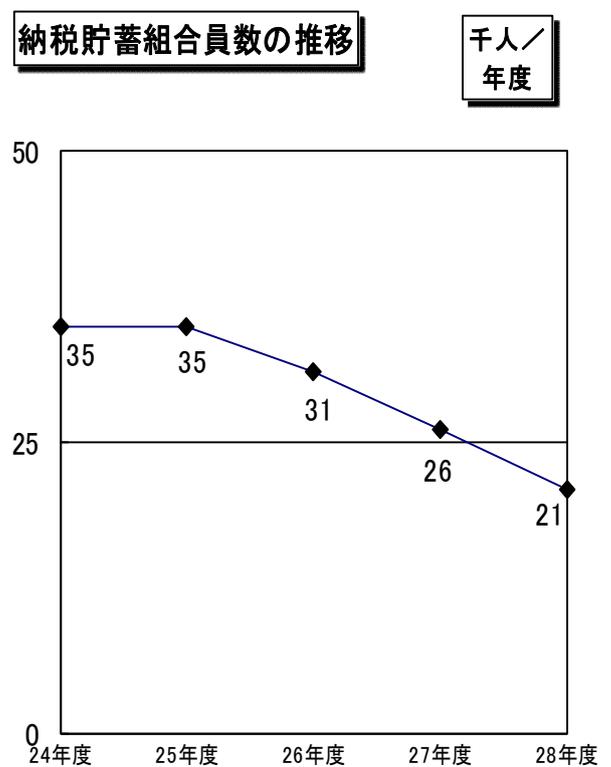
◎ 平成28年度の納税貯蓄組合が取り扱う税目の収入額のうち納税貯蓄組合を通じて納付された税収の割合(組合取扱率)は、全体で3.5%(市1.1%、町村39.4%)である。

◎ 平成28年度に補助金等を支出している団体は、4団体となっている。

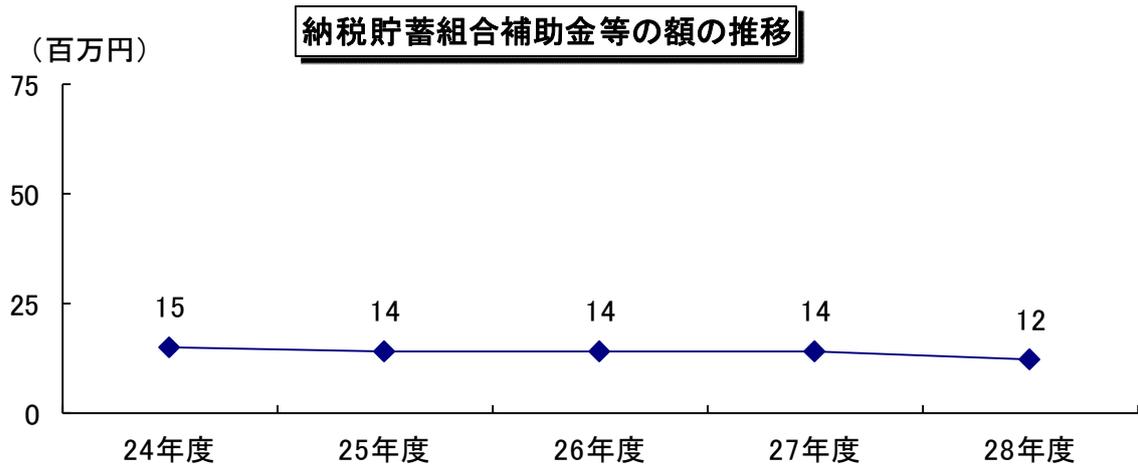
8-1図



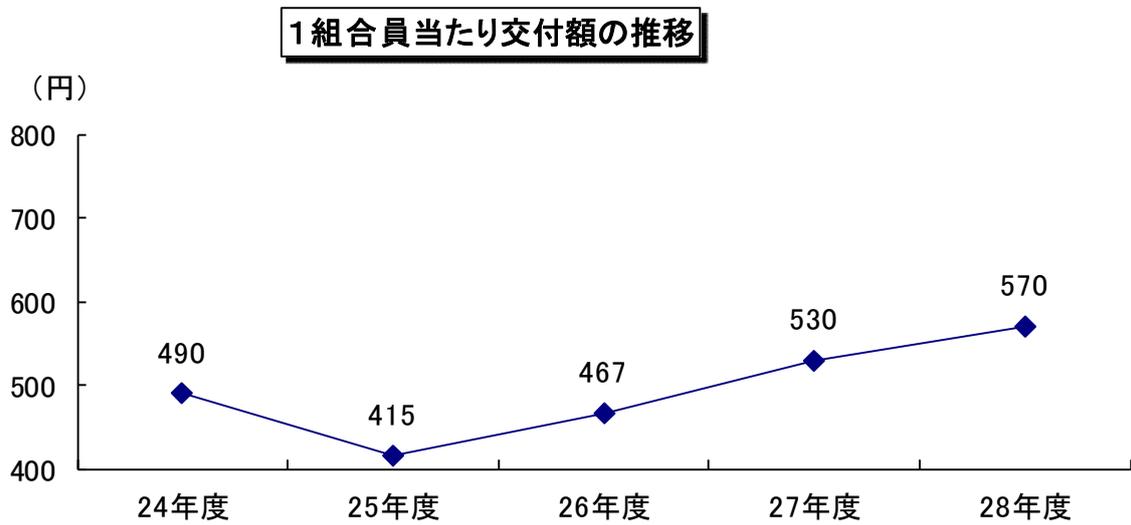
8-2図



8-3図



8-4図



8-5図

